

一般財団法人 国際開発機構

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

その他有価証券・・・時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・定額法によっている。

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・退職手当支給規則の廃止に伴い、2011年5月末日時点の要支給額に、退職給付引当資産に係る2012年10月1日以降の税引後受取利息相当額を加算した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	19,258,816	555	6,000,569	13,258,802
合 計	19,258,816	555	6,000,569	13,258,802

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	13,258,802	-	-	(13,258,802)
合 計	13,258,802	-	-	(13,258,802)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	14,936,281	4,849,310	10,086,971
什器備品	5,757,292	3,231,412	2,525,880
合 計	20,693,573	8,080,722	12,612,851

5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
			目的使用	
流動負債				
賞与引当金	2,601,441	1,703,914	2,601,441	1,703,914
固定負債				
退職給付引当金	19,258,816	555	6,000,569	13,258,802

6. 資産除去債務の増減額及びその残高

賃貸借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所に係る原状回復費用見込額の増減額及び残高は、次のとおりである。なお、その計上は敷金・保証金を減額する方法によっている。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
資産除去債務	2,691,638	3,000,000	2,991,638	2,700,000
合 計	2,691,638	3,000,000	2,991,638	2,700,000